

## 第3次まちづくりビジョン(総合計画)に係る住民会議について

企画政策課

### 1 住民ワークショップの開催結果

以下のとおり、住民等参加のワークショップを開催したので報告します。

#### (1) 住民ワークショップ「ことうら未来会議」の開催(全2回)

- ・6月に実施した無作為抽出の2,000名を対象にしたアンケートから申込のあった住民や、鳥取中央育英高校の生徒が参加。
- ・スタッフとして、鳥取大学の助教1名、学生6名に協力いただいた。

	第1回
日程	9月5日(日)
場所	まなびタウン多目的ホール
参加人数	21名
テーマ	10年後の理想の琴浦町
出た意見	「自給自足で経済循環していくまち」/「食でつながる笑顔あふれるまち」/「資源を活かした豊かなまち」/「生きる力とふるさとの魅力を学べるまち」/「ホットな交流があるまち」等

	第2回
日程	9月23日(木・祝)
場所	まなびタウン多目的ホール
参加人数	17名
テーマ	これからの琴浦町のまちづくりに必要なこと
出た意見	「資源を活かした新しい仕事」/「住民参加のインフラ維持管理」/「地元の良さを強気なPR」/「高齢者と若者の共存」/「地域を支える産業」/「帰ってきたいくなるコトウラ」等



ワークショップの様子

(2) 中学生ワークショップの開催

	赤碕中学校	東伯中学校
日程	7月9日(金) 7月15日(木)	10月15日(金)
対象	2年生(48名)	1年生(74名)
テーマ	10年後も琴浦町にあったら いいなと思うこと・もの	10年後の理想の琴浦町
出た意見	おいしい食べ物、綺麗な自然、犯罪が少ない、安心安全	人がたくさんくる町、共働き家庭でも子育てしやすい町



[赤碕中学校の様子]



[東伯中学校の様子]



(3) 琴浦町に縁のある学生・社会人のワークショップ「コトトーク！」の開催

日程	8月21日(金)
参加者	6名 (町出身の県外在住者3名、Uターン2名、Iターン1名)
形式	オンライン(zoom)
テーマ	ワタシが思うコトウラ (琴浦町で暮らしていくときに大事なこと)
出た意見	人間関係、暮らしやすさ、子育てをするとき頼れる人がいる



[オンラインでの様子]

2 今後のスケジュール(予定)

- ・令和3年11月 審議会にて基本理念・将来像の審議
- ・令和4年1月 審議会にて計画素案の審議  
パブコメ
- ・令和4年2月 審議会にて最終審議
- ・令和4年3月 議会上程

## ことうら「食」の魅力発信プロジェクト事業の進捗について

企画政策課

### 1 町内イベント開催報告

当プロジェクトの取材でお世話になった生産者・事業者を対象に報告会を実施し、生産者・事業者 18 名が参加。プロジェクトの報告をはじめ、笠原将弘氏と鈴木伸子編集長が琴浦町の魅力を語るトークショーや、笠原氏の調理実演・実食などを行った。

終了後には、「新たな食材の組み合わせに感心した」「賛否両論でも使っていただき自信に繋がった」といった声が聞かれた。

#### ことうら「食」の魅力発信プロジェクト報告会

日時 10月2日(土) 12:00～14:00

会場 石見会館

内容 ・プロジェクトの報告

- ・笠原さん×haru\_mi 鈴木編集長の琴浦を語るトークショー
- ・笠原さん調理実演
- ・笠原さん考案レシピの実食

[当日の様子]



### 2 今後の展開

#### (1) 学校給食での提供

琴浦町の「食」の魅力子どもたちにも楽しんでもらい、地元への誇りや愛着を醸成する。給食便りには、笠原シェフのコメント掲載。

- 11月19日(金) 東伯和牛の西京焼き ブロッコリーソース
- 1月19日(水) 紅ズワイガニとブロッコリーのポテトサラダ

#### (2) ミニブック「四季の絶品レシピ」の活用

監修いただいたレシピは、食材の組み合わせや使い方など、新たな発見に溢れている。「町の食材を使って家庭でも楽しんでもらえ、このレシピを今後も町内に残していきたい」との思いから ESSE 掲載内容などをまとめたミニブックを作成。今後は、町内各所や町民が集まる場などで配布・活用していく。

#### (3) 町内飲食店での提供

笠原さん監修レシピを町内飲食店でも提供できるよう検討中

#### (4) 雑誌などの巡回展示

プロジェクトで発行された雑誌などを役場本庁舎や図書館で順次展示し、PR する。

## 女性模擬議会及び町長と語る会について

企画政策課

### 1 女性模擬議会の開催について

- (1) 概要 女性議員が少ない琴浦町において、町への興味や関心を持つ女性人材を増やし、町政参画の機会を創出するため、琴浦町男女共同参画推進会議が主催で開催するもの。
- (2) 日時 令和3年11月3日(水・祝)10時00分～11時30分
- (3) 場所 琴浦町役場本庁舎内 議場
- (4) 内容 参加者が町政について感じていることや意見を次の5項目にまとめ、一般質問を行う。なお、答弁は町執行部が行う。  
議長：油井 浩子 / 事務局長：安岡 富貴子 (敬称略)

質問者	質問内容	答弁担当課
通告1番 田中 富恵美	交通：地域公共交通を町民のニーズに合わせ、利便性を向上するために町が考えることについて	企画政策課 / 総務課
通告2番 永田 孝代	教育：働く女性を支援するためのこれからの土曜保育のルールについて	子育て応援課
通告3番 田中 朱美	環境：産業廃棄物焼却処理施設の設置計画案に対する地域の思いについて	企画政策課
通告4番 安谷 潔美	空き家：空き家が増え続けていることに対する町の対策について	建設住宅課 / 企画政策課 / 税務課
通告5番 秦野 俊子	高齢者：介護保険の認定や高齢者サークルへの助成等、高齢者が安心して暮らせる制度について	すこやか健康課 / 福祉あんしん課

### 2 町長と語る会の報告について

- (1) 概要 女性団体連絡協議会が主催。構成団体メンバーが話し合いたい項目について町長と意見交換するもの。
- (2) 日時 令和3年10月8日(金)19時00分～20時30分
- (3) 項目  
ア 暮らし  
分庁舎の利用/避難所/ごみ問題/ヤスデの大量発生/性暴力被害防止対策  
イ まちづくり  
農業の未来/まなびタウンとうはくのリニューアル/旧赤碕地区の過疎地指定/得する街のゼミナール



語る会の様子

## ワーケーション及び副業に関する県事業受入れについて

企画政策課

“働き方・暮らし方”の変化が急速に進む中、県では都市企業人材と地域との連携による地域活性化に取り組む副業・兼業やワーケーションを推進している。町としても以下の取組に対して連携・協力する。

### 1 ワーケーション・コレクティブ・インパクト鳥取プログラム

鳥取県は(一社)日本経済団体連合会、(公社)日本観光振興協会、ワーケーション自治体協議会が締結した「ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」に基づき、with/post コロナの時代の地域活性化と働き方改革の促進等を目的としてワーケーションの本格普及に向けた取組を推進している。

その一環として鳥取県内で3泊4日の地域課題解決型ワーケーションプログラムを開催し、町も参加、協力する。

実施主体 [主催] 鳥取県、ワーケーション自治体協議会  
[共催] (一社)日本経済団体連合会、(公社)日本観光振興協会、  
[協力] 株式会社パソナ JOBHUB、一般社団法人 dialogue 等  
開催期間 令和3年12月14日(火)～17日(金)  
開催地 鳥取県内一円(鳥取市、八頭町、倉吉市、琴浦町、大山町、米子市)  
参加者 経団連加盟企業、中央省庁、県庁・自治体職員、県内企業(25名)

琴浦町では12月16日(木)に一向平キャンプ場でワーケーションとワークショップを実施。都市と地方それぞれの現場で活躍する実践者・研究者によるインプットと、都市地方双方の参加者による議論を予定。

### 2 「とっとり翔ける福業」プロジェクト

鳥取県が(株)パソナJOBHUB、(株)鳥取銀行、(特非)学生人材バンク、各市町村等と連携し、「人口最少県」である本県において、これまで以上に複業やプロボノ( )等の多様な形態で都市部人材と鳥取との関わりを創出し、地域を活性化させる新たな施策として、協働プロジェクトを実施。鳥取市、琴浦町であわせて6社が都市部人材の受入れを行う。

専門スキルを無償で提供し、仕事では得られない経験を得る働き方のこと

- 琴浦町内の参加企業
  - ・大山乳業農業協同組合
  - ・株式会社ハイセイ
  - ・琴浦町役場(業務内容：業務のデジタル化による効率化・省人化等)

#### ○スケジュール

- 10/7 事前マッチング講座
- 10/19 事前マッチング講座
- 11/30 フィールドワーク(都市部人材7名が現地訪問)
- 12月以降 マッチング/副業開始

# 地域新電力事業について

企画政策課

## 1. 概要

地域新電力事業についての説明、プロポーザル応募状況及び今後のスケジュールについて報告するもの。

### ○鳥取県中部地域新電力事業の歩み

R1年12月	3町連携SDGs講演会 (県中部自治体、民間事業者などに呼びかけ開催。地域新電力事業の学びのスタート)
R1年度～R2年度	地域新電力勉強会(全6回)(R1:1回、R2:5回)
R2年度	事業可能性調査(環境省補助金) ★3町公共施設の電気使用量よりはるかに多くの電気が鳥取県中部地域で発電されている(例えば太陽光発電だけで7倍以上) ★3町公共施設を電力需要とした新電力会社で収益性が確保できる
R3年度	事業化に向けた詳細検討(県補助金) ★エネルギーの地産地消や様々なリスクへの対策を検討し、3町が考える事業のモデルケースを作成(民間主導・官民連携)
R3年9月17日	鳥取県中部地域新電力事業化推進会議(検討の最終報告会)
	主体的に事業を行う中核事業者を募集開始
10月26日	中核事業者応募者の提案審査
11月2日	中核事業者候補者による3町議員説明会
11月	中核事業者候補者と3町との詳細協議 議会説明会(予定)
R4年4月	鳥取県中部地域新電力会社(仮称)経営スタート(目標)

1

## ◆地域新電力事業の背景

### ①国の方針(施策)

- ・脱炭素社会の実現は、**国の最重要政策の一つ**と位置づけられている。
- ・2050年度カーボンニュートラルの実現、2030年度CO2排出量46%削減等地域脱炭素を地域成長戦略とした施策の推進。
- ・国・地方脱炭素実現会議において、地域脱炭素ロードマップに基づき、今後5年間で戦略的に取り組む。

### ②地域内経済循環

- ・現状、地域の電気代は100%外部に流出している。電力を地産地消することで、**地域内経済循環**(外部流出している電気代を地域内に留まらせる、雇用の創出、新たな産業の創出等)と**地域経済の振興**を図る。

### ③地域の脱炭素化の推進

- ・社会的課題である脱炭素社会・ゼロカーボン実現への取組の強化。
- ・電力自由化により大手電力会社以外からも電気の購入が可能となっており、地域密着型の電力小売り事業(地域新電力事業)により、**再生可能エネルギーの地産地消**を目指す。

2

# 地域新電力事業の意義・効果

—環境・経済の地域内循環で持続可能な地域社会へ—

KPI:地域内での地域新電力会社の設立件数 1件以上

背景(政府方針)

・カーボンニュートラル実現(2050年度)

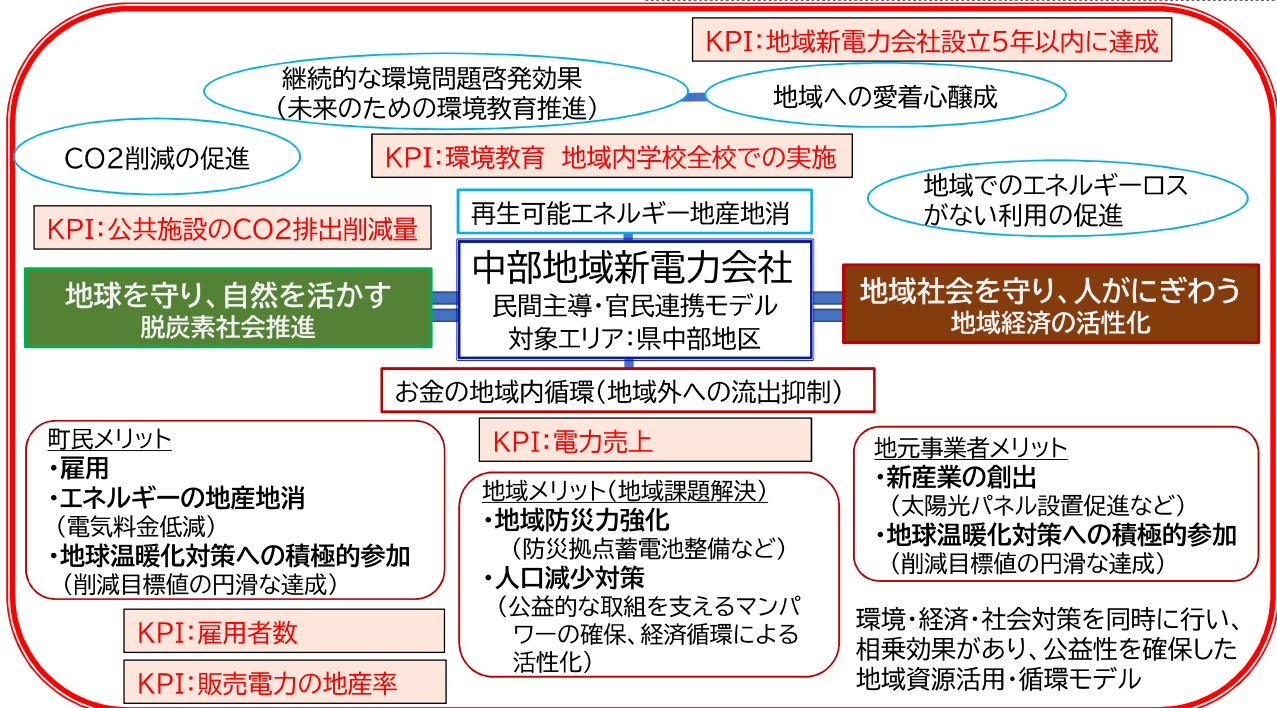
・CO2 46%削減(2030年度)

(削減目標:家庭66%、業務50%、産業37%)

・エネルギー基本計画、再生エネルギー36~38%(2030年度)

・地域脱炭素を地域成長戦略として自治体、地域企業、

住民等を主役とした施策推進(国・地方脱炭素実現会議)



SDGs—環境、経済、社会の各側面から取り組み、統合的な推進により、誰一人取り残さない社会をめざす—

3

## ◆経営試算等 (R3鳥取県中部地域新電力構想検討事業報告より抜粋)

### ①電力調達 (P5~7)

・地域内にある再エネ発電施設(太陽光・水力等)と民間発電事業者から調達する(夜間・悪天候時の安定供給のため)。

### ②電力供給 (P5~7)

・事業開始時は公共施設に供給。事業拡大に伴い個人宅へも供給していく。  
・供給拡大に伴って経営拡大を図るとともに、再エネ調達を増加し、**5年後に地元電源率50%を目指す**(地元再エネの多くを地域内で使用)。

### ③経営試算 (P8~9)

・地域内の需要規模(公共・民間)があるため、単年度黒字が見込め、**事業成立が期待できる**。  
・民間販売を拡大により収益性を向上でき、その収益を地域へ還元することで**地域内経済循環・地域経済の振興**といった地域貢献に繋がる。

### ④価格高騰リスク対応 (P10)

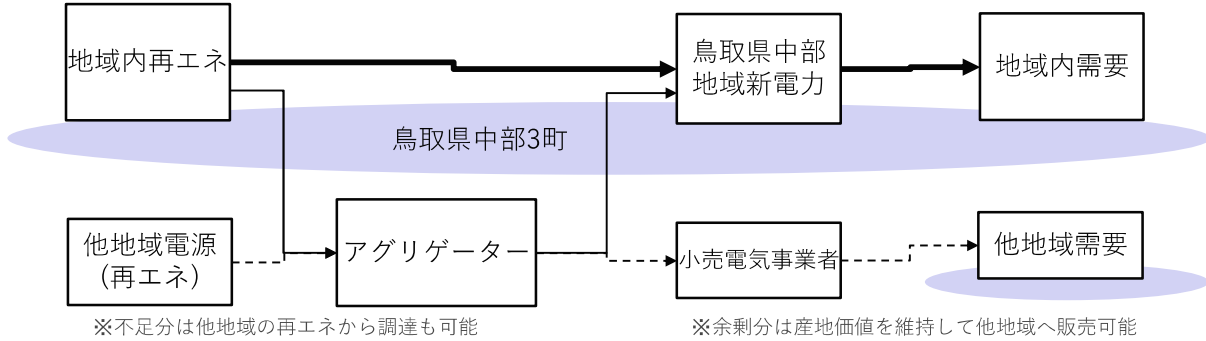
・電力の市場価格高騰に対しては、**調達価格の一部固定化、需給管理を自社で行う、実績のある新電力会社と連携して管理を行う**等により、適切にコントロールすることで対応可能。  
・また、高騰した場合であっても、事業者が短期融資等を受けることで、**顧客の電気料金に反映されることはない**。

4

# 地域内再エネの地産地消スキーム構築

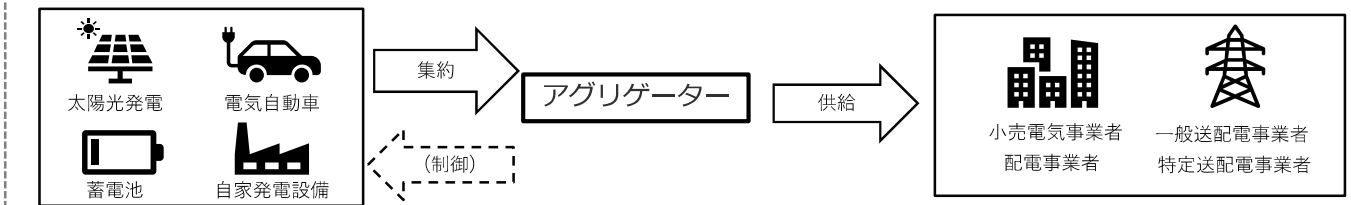
- アグリゲーターを活用して地産再エネを効率的に調達可能
- 一部の施設については直接調達(特定卸契約)を行うことも検討したい

地域内の再エネ電気の流れ



## BOX：アグリゲーター

分散型電源(再エネのほか多様な電源)を集約(可能なものは制御)して電力の需要と供給のバランスを保つ



# 地域新電力での調達イメージ(案)

- 水力等安定電源および小規模地元再エネは直接特定卸で調達
- 大規模施設(需要には過大のものは)はアグリゲーター経由で必要量を調達



安定電源  
水力発電等

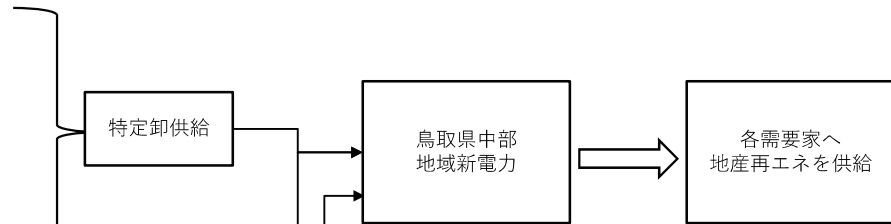
小規模電源  
地域内事業者の保有する  
太陽光発電等



大規模電源  
風力発電等

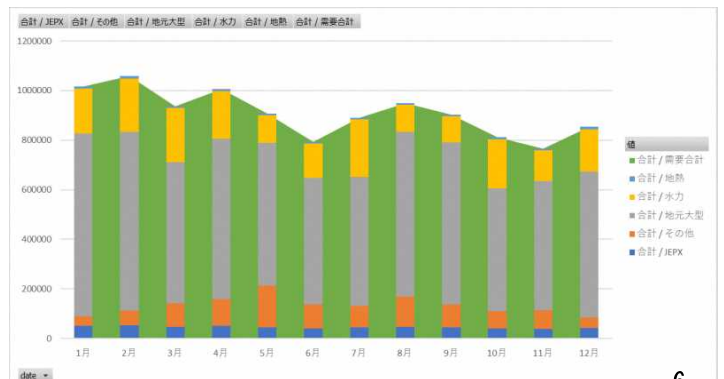
その他地元再エネ発電

その他の調達手段  
JEPX、など



バランスの詳細は  
今後精査が必要

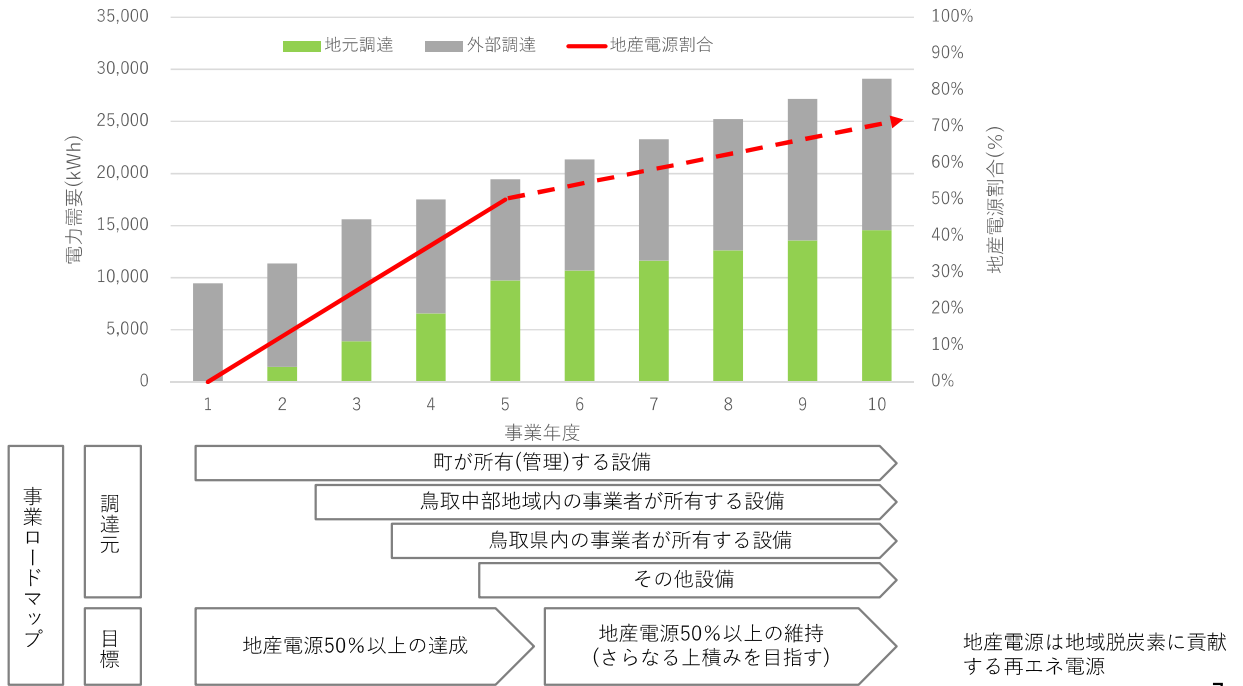
調達バランスのイメージ(月別)





# 段階的な地産地消拡大のシナリオ

- 事業開始5年目に50%超を目標に地産電源(再エネ)からの調達を増やす
- 発電事業者との連携協力等の具体的なアクションは中核事業者により判断・実施



(1) -4 事業収支試算の更新

# 長期事業収支試算(10年間)

項目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目		
販売シナリオ		長期契約除く			長期契約含む								
公共		250件/年追加											
民間		なし											
販売	公共	契約kW	6,074kW	6,074kW	7,688kW	7,688kW	7,688kW	7,688kW	7,688kW	7,688kW	7,688kW	7,688kW	
		使用量	9,452MWh	9,452MWh	11,730MWh	11,730MWh	11,730MWh	11,730MWh	11,730MWh	11,730MWh	11,730MWh	11,730MWh	
		売上	186,246千円	186,246千円	225,559千円	225,559千円	225,559千円	225,559千円	225,559千円	225,559千円	225,559千円	225,559千円	
民間	民間	契約kW		1,000kW	2,000kW	3,000kW	4,000kW	5,000kW	6,000kW	7,000kW	8,000kW	9,000kW	
		使用量		1,929MWh	3,859MWh	5,788MWh	7,717MWh	9,646MWh	11,576MWh	13,505MWh	15,434MWh	17,364MWh	
		売上		44,473千円	88,947千円	133,420千円	177,894千円	222,367千円	266,841千円	311,314千円	355,788千円	400,261千円	
支出	公共	調達コスト	70,263千円	70,263千円	87,332千円	87,332千円	87,332千円	87,332千円	87,332千円	87,332千円	87,332千円	87,332千円	
		託送料金	65,396千円	65,396千円	82,430千円	82,430千円	82,430千円	82,430千円	82,430千円	82,430千円	82,430千円	82,430千円	
		予備費	10,539千円	10,539千円	13,100千円	13,100千円	13,100千円	13,100千円	13,100千円	13,100千円	13,100千円	13,100千円	
	民間	民間	調達コスト		17,057千円	34,115千円	51,172千円	68,229千円	85,287千円	102,344千円	119,401千円	136,459千円	153,516千円
			託送料金		17,123千円	34,247千円	51,370千円	68,493千円	85,616千円	102,740千円	119,863千円	136,986千円	154,109千円
			予備費		2,559千円	5,117千円	7,676千円	10,234千円	12,793千円	15,352千円	17,910千円	20,469千円	23,027千円
			販売手数料		2,224千円	4,447千円	6,671千円	8,895千円	11,118千円	13,342千円	15,566千円	17,789千円	20,013千円
支払利息	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円		
原価(支払利息含む)計	146,799千円	146,799千円	183,462千円	183,462千円	183,462千円	183,462千円	183,462千円	183,462千円	183,462千円	183,462千円	183,462千円		
粗利益		39,447千円	39,447千円	42,097千円	42,097千円	42,097千円	42,097千円	42,097千円	42,097千円	42,097千円	42,097千円		
販管費	初期費用	3,500千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	人件費	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円		
	システム等	5,721千円	5,721千円	5,721千円	5,721千円	5,721千円	5,721千円	5,721千円	5,721千円	5,721千円	5,721千円		
	家賃等	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円		
営業利益・経常利益		11,626千円	15,126千円	17,777千円	17,777千円	17,777千円	17,777千円	17,777千円	17,777千円	17,777千円	17,777千円		
税金	固定資産税 1.40%	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	法人税 23.40%	2,721千円	3,540千円	4,160千円	4,160千円	4,160千円	4,160千円	4,160千円	4,160千円	4,160千円	4,160千円		
当期純利益		8,906千円	11,587千円	13,617千円	13,617千円	13,617千円	13,617千円	13,617千円	13,617千円	13,617千円	13,617千円		
【参考】当期純利益(民間分含)		8,906千円	15,808千円	22,059千円	26,280千円	30,501千円	34,723千円	38,944千円	43,165千円	47,386千円	51,607千円		
累積純利益		8,906千円	20,492千円	34,109千円	47,726千円	61,343千円	74,960千円	88,576千円	102,193千円	115,810千円	129,427千円		

民間部門は参考値

# 事業成立の可能性検討

- 地域内の需要規模に支えられ単年度黒字が確保でき、事業成立が期待できる
- 民間部門への販売を拡大することで、より需要規模が大きく収益性を向上できる

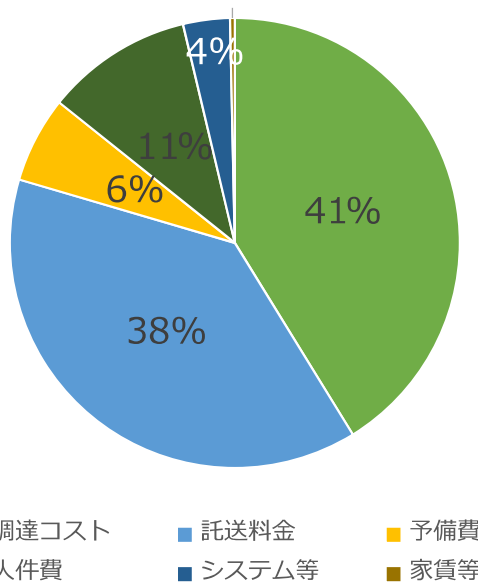
事業収支

項目	損益額
売上	186.2百万円/年
原価	146.8百万円/年
粗利益	39.4百万円/年
販売管理費	24.3百万円/年
営業利益	15.2百万円/年(8.2%)
当期純利益	11.6百万円/年(6.2%)

■ 単価指標(税抜)

- ・ 売上：19.70円/kWh
- ・ 支出：18.40円/kWh
  - 調達：7.43円/kWh
  - 託送：6.92円/kWh
  - 予備費：1.12円/kWh
  - 人件費：1.90円/kWh
  - システム：0.61円/kWh
  - 家賃：0.06円/kWh

支出分析



※事業開始年度の単年度収支(長期契約を除く公共施設のみの場合)を示した。公共施設への供給拡大(長期契約満了施設の切替)および民間部門への販売を拡大することで、より需要規模が大きく収益性を向上できる。

(2)事業体設立に向けたリスクの整理と対応策の検討

# リスクとその対応策：市場価格変動

- 需給管理を日々確認できる仕組みが重要(自社管理など)
- アグリゲーターの活用など固定価格での調達を組み合わせる調達が重要

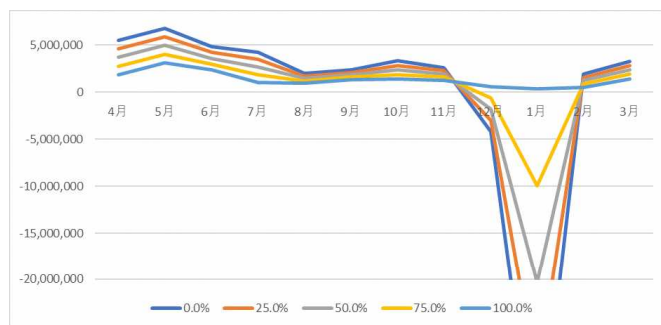
市場価格高騰の新電力への影響事例

事例	地域	内容
かづのパワー (地域新電力)	秋田県鹿角市	・ 休止(再開を検討中)
塩尻市森林公社 (地域新電力)	長野県塩尻市	・ 休止
F-Power (大手新電力)	東京都(供給は全国対象)	・ 以前より市場競争等により業績悪化 ・ 資金繰り悪化、会社更生手続(再建予定)
ジャパンベストレスキューシステム (新電力)	愛知県(供給は全国対象)	・ 撤退
パネル (新電力)	東京都(供給は全国対象)	・ 以前より業績悪化、資金繰り悪化 ・ 民事再生法の適用申請

撤退事例は5件のうち地域新電力は2件、いずれも需給管理を外部委託していた。年末の市場高騰の認知が遅れ、ノウハウがなく対策が取れなかったため状況が悪化。

※小売電気事業者(登録数)は約700社  
※かづのパワーはパワーシェアリング株式会社に需給管理を委託  
※塩尻市森林公社はelDesign株式会社に需給管理を委託

固定調達の割合と収益性



市場高騰価格での調達を組み合わせることで、価格高騰リスクへの対応(市場価格変動のインパクト低減)が可能。

※対応方策は固定価格(相対契約、先物商品等)のほか保険などもあり得る。  
※方法の選択や価格固定の割合等は経営判断となる

## ◆行政・議会の関わり（想定）

### ①行政の関わり

- ・ 民間主導・官民連携による事業モデル（連携した地域貢献の推進）。
- ・ 一定割合の出資により、運営等に対する発言権等を確保（33.4%でブレーキ機能発揮）。
- ・ 出資者として、経営・運営の点検。
- ・ 公共施設の電力契約を行うことで、地域内経済循環・脱炭素への取組を推進する（現在の小中学校の電力契約の切替え等を想定）。

### ②議会の関わり

出資が必要となった場合（会社設立時）の予算審議・採決。

### ※出資の意義

- ・ 地域新電力事業の意義から大きく外れることのないようチェックが可能。
- ・ 地域貢献に繋がる事業となるよう連携した取組が可能。
- ・ 出資割合は、ブレーキ機能を発揮するため、特別議決の単独否決が可能な33.4%（3町合計）を超える出資割合を想定（中核事業者候補者決定後に町と事業者で詳細協議）。

11

## ◆今後のスケジュール

### ○10月26日（火）13時30分：中核事業者候補者のプロポーザル審査会

応募事業者：1社 代表者：株式会社エナテクス(倉吉市)  
構成員：馬野建設株式会社(琴浦町)  
川口設備工業有限公司(湯梨浜町)  
株式会社エナテクスサービス(北栄町)

### ○11月2日（火）13:30：中核事業者候補者事業説明会（3町議会説明会）

場所：大栄農村環境改善センター  
内容：事務局による地域新電力事業の説明  
候補者による事業計画の説明  
（11月中に改めて議会説明会を予定）

- 11月中
  - ・ 中核事業者候補者と3町で事業計画の詳細協議
  - ・ 3町で確認後、中核事業者として正式決定
  - ・ 中核事業者による議会説明（予定）
  - ・ 事業者が法人化準備開始  
出資がある場合、12月又は3月に予算上程予定

12